

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 15 日（金）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・ 梶山経済産業大臣、宮崎法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）櫻井周君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

櫻井周君（立国社）

（1）事業者に対する家賃支援関係

- ア 5 月 11 日の衆議院予算委員会における後藤祐一君に対する安倍内閣総理大臣の答弁及び 5 月 14 日の記者会見における安倍内閣総理大臣の発言を踏まえた今後の取組の方向性
- イ 貸主に対して直接支払う形にすべきという意見に対する梶山経済産業大臣の見解
- ウ 政府が中心となって家賃支援に取り組むことについての梶山経済産業大臣の決意

（2）持続化給付金の差押禁止を早急に検討する必要性

笠井亮君（共産）

事業者に対する家賃支援関係

- ア 政府・与野党の垣根を超えて事業者への支援を行う必要性
- イ 支援の遅れが大量廃業、大量失業に繋がることについての梶山経済産業大臣の認識
- ウ 切迫した事態にふさわしい規模の家賃支援の必要性
- エ 既に家賃を支払っている開業予定者への支援の現状
- オ 開業予定者を含めた事業者の実情を踏まえた実効性ある家賃支援の必要性
- カ 受注の急減した下請け中小企業に対する家賃支援の必要性
- キ 町工場の事業者の実態を聞く機会を持つ必要性

足立康史君（維新）

（1）事業者に対する家賃支援関係

- ア 与党案の借主への補助により貸主の家賃減額インセンティブが阻害される可能性
- イ 地方創生臨時交付金拡充の方向性

（2）検察官の勤務延長関係

- ア 5 月 13 日の内閣委員会における法務省政府参考人登録の有無
- イ 検察官の定年延長を 65 歳でなく 68 歳とすることについての政府の見解
- ウ 本年 1 月の検察官の勤務延長に関する検察庁法の解釈変更の理由及び今回の検察庁法改正の立法事実

2 強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 26 号）

- ・ 梶山経済産業大臣、宮下内閣府副大臣、橋本厚生労働副大臣、牧原経済産業副大臣、中野経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）山崎誠君（立国社）、斉木武志君（立国社）、柿沢未途君（立国社）、宮川伸君（立国社）、田嶋要君（立国社）、江田康幸君（公明）、和田義明君（自民）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

山崎誠君 (立国社)

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策における I T 活用関係
 - ア 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策テクチームにおける情報システムの活用に係る取組の現状
 - イ 感染者、濃厚接触者、衛生材料の情報など医療現場における情報管理の取組状況及び今後の方向性についての橋本厚生労働副大臣の見解
- (2) 持続化給付金に対する課税の考え方
- (3) 新型コロナウイルスの収束後を見据えた日本再生プランについての梶山経済産業大臣の見解
- (4) エネルギー基本計画関係
 - ア 今後の見直しのあり方についての梶山経済産業大臣の見解
 - イ 今後の見直しの際にこれまでのベースロード電源を始めとする積上げの考え方ではなく需給調整を行いながら再生可能エネルギー電力を最優先する考え方に変更する必要性に対する梶山経済産業大臣の見解
- (5) 温室効果ガス排出削減目標 (NDC) において 2030 年の目標が 26%削減に維持された経緯及び今後のあるべき姿
- (6) 本法律案関係
 - ア 広域系統整備計画の策定プロセス及び広域的運営推進機関 (以下「OCCTO」という。) の組織体制を踏まえた課題
 - イ 現状でOCCTOが行っているピンポイントな系統整備でなく全国大の系統整備に向けた議論を行う必要性
 - ウ 配電事業の制度設計に向けた考え方
 - エ 一般送配電事業者による採算地域の囲い込み、不採算地域の開放によりかえって配電事業ビジネスが縮小することへの懸念
 - オ アグリゲーター事業についてのこれまでの課題と今後の見通し
 - カ 「新国際資源戦略」における気候変動問題に配慮した油ガス田等の開発の促進に係る「インセンティブ措置」の対象に石炭が含まれているか否かの確認
 - キ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (以下「JOGMEG」という。) による有事の際の燃料調達における「特別な事情」の解釈

齊木武志君 (立国社)

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 雇用調整助成金の適用範囲を小規模事業者の親族役員や会社登記していない青色申告事業者の親族役員に拡大する必要性についての見解
 - イ 小規模事業者の親族役員とする小規模事業者であっても労働者性の実態によっては雇用調整助成金の適用が可能であることを申請の現場に徹底する必要性
 - ウ 持続化給付金の適用範囲を拡大するなど柔軟に運用する必要性及びものづくり中小企業を所管する梶山経済産業大臣の取組決意
 - エ J R や地域の私鉄に固定資産税の減免措置を適用する必要性に対する国土交通省の見解
- (2) 本法律案関係
 - ア 原子力発電所の定期点検によるコロナ感染リスクについて地域との共生の姿勢に欠ける関西電力の対応に対する見解

- イ 関西電力のコロナ対策の姿勢を疑問視する地域の意見に対する見解及び政府による指導監督の必要性
- ウ 関西電力の金品受領問題及び資源エネルギー庁の不適切手続き問題の反省を踏まえて本法律案で再発防止措置を講ずる必要性
- エ 電力・ガス取引監視等委員会の設立経緯及び同委員会が電力会社のコンプライアンス違反監視を行えるよう組織改革する必要性
- オ 同委員会が独立の通報窓口を設け電力会社の不祥事を監視する必要性及び経済産業省別館からの移転状況
- カ 同委員会をいわゆる八条委員会から三条委員会に変更する必要性
- キ 本法律案附則第 12 条の見直し規定に同委員会に係る検討条項を加える修正案の提案に対する見解

柿沢未途君（立国社）

- (1) 金融機関に行った家賃支払いに係る事業者の資金繰り支援に関する金融庁の要請の実効性を高めるために調査結果の公表、要請の趣旨の更なる徹底をすべきとの提案に対する金融庁の見解
- (2) オンライン授業に必要なインターネット通信料への対応
- (3) マイナンバーカード関係
 - ア マイナンバー通知カードの期限を延長すべきとの意見に対する総務省の見解
 - イ 簡便なマイナンバーカード取得、交付申請の手法を講じるべきとの意見に対する総務省の見解
- (4) 送電線の空き容量算出方法の新たな取組（ノンファーム接続）を国として推進していくべきとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解

宮川伸君（立国社）

- (1) 日本原燃六ヶ所村再処理工場がフル稼働した場合に大気中に放出される放射性希ガスの放出量および平成 29 年に九州電力川内原子力発電所が大気中に放出した放射性希ガスの放出量との比較
- (2) 再処理工場から海洋放出されるトリチウムの放出量および平成 29 年に川内原子力発電所が海洋放出したトリチウムの放出量との比較
- (3) 東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水に含まれるトリチウムの総量及び再処理工場から海洋放出されるトリチウムの放出量との比較
- (4) 再処理工場が放出する放射性物質に関する周辺自治体への説明のあり方
- (5) 日本原燃に対する事業委託元の使用済燃料再処理機構も周辺自治体・住民に対して説明を行うよう指導すべきとの提案に対する見解
- (6) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が出されている下で原子力規制委員会が再処理工場の審査手続きを進めることの妥当性

田嶋要君（立国社）

- (1) 関西電力の金品受領及び経済産業省の不適切な手続問題に対する再発防止策
- (2) 本法律案と電力システム改革との関係
- (3) 電力システム改革に対する評価及び電力システム改革の進捗に関する KPI 設定の有無
- (4) 発電側基本料金の導入検討を梶山経済産業大臣が中断させていることの確認
- (5) 本法律案が再生可能エネルギーの拡大にブレーキをかける内容でないことの確認
- (6) OCCTO の役割について本法律案における改正の方向性
- (7) 平成 25 年 6 月 5 日の衆議院経済産業委員会において送電網整備について OCCTO が定めるルール

に基づき全国的に最適な状況になるよう図る旨の答弁をしたにもかかわらず経済産業省が高コストかつ非効率な整備が行われていたと認めていることの矛盾

- (8) これまでの改革（OCCOによる一元的な管理、設備投資の効率化）の評価及び本法律案において新たに加える内容

江田康幸君（公明）

- (1) 災害時連携計画に盛り込まれる内容及び実効性担保の方策並びに一般送配電事業者に対する支援の在り方
- (2) 再生可能エネルギーの主力電源化にふさわしい送電網の整備・更新の在り方及び託送料金制度改革に向けた梶山経済産業大臣の決意
- (3) 配電事業者及びアグリゲーターといった新たな事業類型を創設することが災害に強い分散型電力システム構築に果たす役割並びに配電事業者の参入・撤退が電気料金等に地域内外に及ぼす影響と対応策の必要性
- (4) F I P制度の対象電源の決定に際して公平性や透明性を担保する必要性及びF I P制度による国民負担の軽減効果
- (5) 事業用太陽光発電事業者の倒産等により発電設備を廃棄できなくなった場合の対応及び長期安定的に発電する事業者には内部積立を認める必要性について環境省の見解
- (6) 配電網の独立運用をした地域の電気料金について離島同様のユニバーサルサービスを講じる必要性

和田義明君（自民）

- (1) 令和元年台風 15 号、19 号の災害時における連携体制の改善策及び課題を踏まえ電気事業法改正において目指す連携の在り方
- (2) プッシュ型系統整備計画を策定することとした背景及び見込まれる効果
- (3) F I T制度の問題を踏まえたF I P制度の概要及び蓄電池投資への影響
- (4) 地域間連係線の増強費用負担としての賦課金方式とするメリット
- (5) LNGの中継・積替基地への出資・債務保証のメリット
- (6) 我が国のリチウムイオン電池開発、生産及び販売に係る戦略
- (7) 我が国産業の主要サプライチェーン及び国内エネルギーネットワークの強靱化に対する梶山経済産業大臣の所感

笠井亮君（共産）

- (1) 「書面により開催した委員会の議事録について作成方法」（電力・ガス取引監視等委員会）の決定経緯を明記する必要性
- (2) 本法律案関係
- ア 自然災害の頻発を踏まえ大規模集中電源から分散型電源への転換の必要性
- イ 再生可能エネルギーの主力電源化と国民負担の軽減の両立についての政府見解
- ウ エネルギー基本計画下での再生可能エネルギーの主力電源化の方策及び「主力電源化」たる電源比率についての認識
- エ パリ協定を踏まえた地球温暖化対策に今後 10 年間で重要な位置づけとされることについて政府の認識
- オ JOGMECによる緊急時の発電用燃料調達業務に石炭を含めることについての国際的評価

足立康史君（維新）

(1) 検察官の勤務延長関係

ア 国家公務員の定年延長と併せ検察官の定年を5年延長するという私案に対する政府の見解

イ 黒川東京高検検事長の勤務延長に係る検察組織の決裁文書を行政文書として保存する必要性

(2) 本法律案関係

ア 県境をまたいだ隣地に太陽光パネルが設置される等自治体を超えた調整が必要な場合における経済産業省の対応策

イ 現行FIT制度により既に認定を受けている事業のステータス（権利）が本法律案施行後も維持される必要性